



江泽民文选

第一卷

江 沢 民 文 選

第 一 卷

中共中央マルクス・エンゲルス・
レーニン・スターリン著作編訳局 訳



外文出版社

图书在版编目(CIP)数据

江泽民文选. 第1卷: 日文/江泽民著;

中共中央马克思恩格斯列宁斯大林著作编译局译.

—北京: 外文出版社, 2010

ISBN 978-7-119-06189-4

I. 江… II. ①江…②中… III. 江泽民—选集—日文 IV. D2-0

中国版本图书馆CIP数据核字(2009)第238525号

江泽民文选

第一卷

*

©外文出版社

外文出版社出版

(中国北京百万庄大街24号)

邮政编码100037

外文出版社网址: <http://www.flp.com.cn>

北京外文印刷厂印刷

中国国际图书贸易总公司发行

(中国北京车公庄西路35号)

北京邮政信箱第399号 邮政编码100044

2010年2月(小16开)第1版

2010年2月第1版第1次印刷

(日文)

ISBN 978-7-119-06189-4

08000 (平)

出版にあたって

『江沢民文選』の第一巻には、一九八〇年八月二十一日から一九九七年八月五日にかけての江沢民同志の重要な著作が収録されている。本巻は講演やスピーチ、談話、論文、書簡、指示文、命令、題辞など合わせて八十一篇からなり、その内、かなりの文章は未発表のものである。

かつて発表された著作については、本巻に収録する際、さらに若干の字句の訂正や修正を行った。なお、読者各位の閲読に資するため、注釈を加えることとし、これをそれぞれの文末にかかげた。

本書を編集するにあたり、著者がすべての原稿を逐一校閲した。

中共中央文献編集委員会

二〇〇六年六月

目次

経済特別区を設置し、経済発展を速めよう（一九八〇年八月二十一日）	1
電子工業を興し、四つの現代化の建設を促進しよう（一九八四年九月十六日）	6
人民政府は人民に実益をもたらす仕事に取り組むべきである（一九八七年一月十二日）	14
理論活動は実際に目を向けよう（一九八八年三月十日）	23
上海浦東新区を開発する（一九八八年五月二日）	39
真に共産党員の栄えある名に恥じないようにすべきだ（一九八八年六月三十日）	41
正しい思想方法で情勢を分析する（一九八九年三月二十日）	48
社会の分配が不公平である現象を真剣に取り除く（一九八九年六月十六日）	53
党の十三期四中総におけるスピーチ（一九八九年六月二十四日）	62
労働組合の役割を正しく認識しよう（一九八九年七月二十六日）	70
新中国の四十年にわたる歴史についての基本的結論（一九八九年九月二十九日）	73
中国人は昔から民族的気概を大切にしている（一九八九年十月三十一日）	76
軍隊の建設と改革をよりいっそう立派に行う（一九八九年十一月十二日）	81
香港には平穏な移行期が必要である（一九八九年十二月六日）	87

中米関係は前向きの姿勢が必要である（一九八九年十二月十日）

党をよりしっかりした労働者階級の前衛部隊に築き上げるためにたたかおう

（一九八九年十二月二十九日）

全党と全社会でマルクス主義女性観を打ち立てなければならない（一九九〇年三月七日）

人民代表大会制度を堅持し、充実させよう（一九九〇年三月十八日）

香港の安定、繁栄維持はわれわれの基本的国策である（一九九〇年三月二十日）

愛国主義とわが国の知識人の使命（一九九〇年五月三日）

われわれの社会主義事業を立派に発展させよう（一九九〇年九月十一日）

政治面で合格し、軍事面でしっかりし、作風がりっぱで、規律が厳しく、

力強い保障がある部隊になろう（一九九〇年十二月一日）

軍事的戦略方針と国防科学技术の問題について（一九九一年六月八日、十五日、二十五日）

今日の中国共産党員の厳かな使命について（一九九一年七月一日）

魯迅の精神をさらに学び、発揚しよう（一九九一年九月二十四日）

民族の仕事について（一九九二年一月十四日）

幹部と大衆の意欲をよくリードし、大切にし、発揮させよう（一九九二年四月四日）

わが国の社会主義市場経済体制の確立について（一九九二年六月九日）

長江デルタと長江沿岸地域の経済発展を加速させよう（一九九二年六月二十七日）	221
改革開放と現代化建設のテンポを速め、中国の特色ある	
社会主義事業のさらなる勝利を勝ち取ろう（一九九二年十月十二日）	225
絶えず創造・革新し、時代とともに前進しよう（一九九二年十月十九日）	274
農業・農村・農民問題を大いに重視しよう（一九九二年十二月二十五日）	277
国際情勢と軍事戦略方針（一九九三年一月十三日）	300
情勢を全面的に正しく把握し、国民経済発展の好ましい勢いを維持しよう （一九九三年三月十七日）	318
第八期全国人民代表大会第一回会議における談話（一九九三年三月三十一日）	324
少年児童は国の未来である（一九九三年五月二十八日）	327
調査なくして決定権なし（一九九三年七月五日）	328
外交活動は国家と民族の最高利益を確固として守らなければならない（一九九三年七月十二日）	335
反腐敗闘争を強化し、党風・廉潔政治の建設を推し進めよう（一九九三年八月二十一日）	343
平和で繁栄した二十一世紀を（一九九三年十一月十九日）	356
社会主義の前途は依然として明るい（一九九三年十一月二十一日、二十二日）	362
毛沢東同志生誕百周年記念大会における演説（一九九三年十二月二十六日）	367

人民大衆を本位とする（一九九四年一月一日）	389
改革、発展、安定の関係をよく把握する（一九九四年五月五日）	393
民族振興の希望は教育にあり（一九九四年六月十四日）	397
経済特別区は新たな優勢を築き、さらなるグレートアップを図るべきである （一九九四年六月二十日）	403
われわれは香港の前途に十分な自信を持っている（一九九四年七月七日）	414
チベットの仕事は安定と発展という二大事業に力を入れるべきである（一九九四年七月二十日）	420
党建設の新しい、偉大なプロジェクトを推進しよう（一九九四年九月二十八日）	438
アジア太平洋経済協力会議（APEC）の原則についての提言（一九九四年十一月十五日）	449
祖国統一の大業の完遂を促すためにひきつづき奮闘しよう（一九九五年一月三十日）	455
科学・教育による祖国振興の戦略を実施する（一九九五年五月二十六日）	463
中国の特色ある国有企業改革の道を切り開こう（一九九五年六月二十六日）	480
指導幹部は必ず政治を重んじるべきである（一九九五年九月二十七日）	497
社会主義現代化建設における若干の重要な関係を正しく処理しよう（一九九五年九月二十八日）	503
ともによりよい世界をつくろう（一九九五年十月二十四日）	520
学習、政治、正しい気風を重んじよう（一九九五年十一月八日）	528

軍隊に対する党の絶対的指導を堅持しよう（一九九五年十二月十七日）	533
思想宣伝戦線の主要な任務（一九九六年一月二十四日）	543
法に基づいて国を治めることを堅持しよう（一九九六年二月八日）	560
政治を重んじることについて（一九九六年三月三日）	563
揺るぐことなく計画出産の基本的国策を貫徹する（一九九六年三月十日）	567
中国とアフリカの世々代々の友好のために新たな一里塚を築こう（一九九六年五月十三日）	573
環境保護を図り、持続可能な発展戦略を実施する（一九九六年七月十六日）	582
経済発展のリスク防止の仕事を立派に進めよう（一九九六年八月六日）	587
「八・七」貧困脱却扶助・難関突破計画を達成するために奮闘しよう（一九九六年九月二十三日）	598
世論の正しい方向付けは党と人民にとつての福である（一九九六年九月二十六日）	617
社会主義精神文明建設の新たな局面の開拓のために努力しよう（一九九六年十月十日）	623
長征の精神を代々伝えていこう（一九九六年十月二十二日）	641
孫中山を記念する（一九九六年十一月十二日）	649
医療衛生活動は人民の健康のために尽くすべきである（一九九六年十二月九日）	654
改革と創造・革新の精神で世界の軍事発展の挑戦に立ち向かおう（一九九六年十二月十四日）	663

公有制を主体とし、多種の所有制経済がともに発展する

基本的経済制度を確立し、充実させよう（一九九七年一月十七日）

刻苦奮闘の精神を大いに発揚しよう（一九九七年一月二十九日）

鄧小平同志追悼大会における弔辞（一九九七年二月二十五日）

社会主義の民主と法制度の整備を強化する（一九九七年二月二十七日）

障害者事業は崇高なるものである（一九九七年五月一日）

中国人民解放军香港駐屯部隊を香港特別行政区に進駐させることについての命令

（一九九七年六月三十日）

中英両国政府開催の香港政権引き継ぎ式典におけるスピーチ（一九九七年七月一日）

中華人民共和国香港特別行政区成立祝賀式典における演説（一九九七年七月一日）

山紫水明の西北地区を再生させよう（一九九七年八月五日）

經濟特別区を設置し、經濟發展を速めよう

(一九八〇年八月二十一日)

第五期全国人民代表大会常务委员会第十五回会議で行った、広東、福建二つの省で經濟特別区を設置すること及び「広東省經濟特別区条例」についての説明。江沢民同志は当時、国家輸出入管理委員会、国家外国投資管理委員会の副主任であり、秘書長を兼任していた。

國務院の委託を受けて、今から広東、福建二つの省で經濟特別区(二)を設置すること及び「広東省經濟特別区条例」について簡単に説明する。

一、經濟特別区設置のよりどころと經濟特別区の性質

第五期全国人民代表大会第二回會議で採択された「政府活動報告」において、「引き続き技術導入の仕事に力を入れ、外資を積極的に利用し、輸出の拡大に努める」という任務が提起され、また、世界の一部の發展途上国が輸出加工区を設置して、經濟發展を速めているといった経験を参考にした上で、対外經濟協力と技術交流の發展と輸出貿易を拡大し、社会主義現代化建設を促進するため、昨年七月から、広東省の深セン、珠海、汕頭と福建省のアモイで一定の区域を画定して、經濟特別区を設置する準備にとりかかっている。とりあえず深センから準備を始めている。

このような經濟特別区は世界の一部の輸出加工区の有益な経験と通常のやり方を参考にしながら、同時にわが国独自の特色をも有するものである。これは社会主義制度の下に、特定の地域内で、外国からの投資を奨

励し、利用して、経済発展を速めるための特別の方式である。広東、福建二つの省は香港、澳門^{マカオ}、台湾と隣接し、香港、澳門、台湾の同胞と華僑が多く、外資と華僑資本にとっては特別の魅力があり、二つの省の特定地区に経済特別区を設置するのに、独特の有利な条件が備わっている。

経済特別区は内陸部と異なった体制、より開放的な政策をとって、海外の資本と技術を十分に利用し、工業、農業、牧畜業、養殖業、観光業、住宅建設業、ハイテク研究製造業、その他の業種を發展させるものである。これは一般の輸出加工区に比べて範囲がやや広く、総合的な経済事業であるから、経済特別区と名づけ、他のものと区別している。

現在、世界につくられている輸出加工区はすでに七十余カ所あり、そのほとんどがかなりの経済的利益を生み出している。深セン経済特別区の設置準備にとりかかった後、好調な滑り出しを見せ、なかでも蛇口工業区の進展がかなり速く、すでに明るい展望が開けている。

二、経済特別区の組織管理の基本原則

経済特別区の管理ではわが国の主権を守らなければならない。土地は中華人民共和国の所有である。経済特別区での企業や個人の活動はわが国の法律や法規、関係規定を守らなければならない。経済特別区への外国企業の投資は必ず審査、認可を受け、わが国の政府の管理に従わなければならない。

二つの省に経済特別区管理委員会を設置し、省人民政府の直接指導の下で、政府の職権を行使し、経済特別区に対して統一管理を行う。経済特別区は二重の税関を設置し、表側ではゆるやかな管理を行いながら、内側では引き締めるという原則を実行する。

三、経済特別区の企業に対する優遇政策

経済特別区条例には、次のようなかなりの優遇を受けられる規定がいくつか設けられている。一定の許認可手続きを経て、外国企業の独立経営を認める。外国の銀行や保険会社の支店設置を認める。貨物の輸出入関税を免除する。内陸部の外資系合弁企業より低く、香港、澳門よりもやや低い税率を享受できる。往來の便利を図って、出入国手続きを簡素化する。外国為替の管理を適度に緩め、外国企業の合法的利潤と外国籍を持つ従業員の賃金所得は各種の税金を完納すれば、経済特別区の銀行を通じて外部へ送金することができる。経済特別区の企業の土地使用料や使用年限などについては、内陸部の外資系合弁企業よりもさらに優遇される規定が設けられている。

これらの規定はわが国の利益だけでなく、外国投資家や香港、澳門、台湾同胞、華僑の投資家の利益にも配慮しており、その全般的目的は海外の資金や、先端技術、管理ノウハウをよりいっそう効果的に吸収して、これを活用し、四つの現代化建設を速めることにある。

四、経済特別区建設の実施段取り

経済特別区の建設をめぐって、経済、イデオロギーの面で激しい闘争があり、この面におけるわれわれの経験も乏しい。同時に、現在国内の財力、物力も限られている。従って、われわれは積極的かつ慎重な方針をとるべきである。まず力を集中して、深センの経済特別区を立派に建設し、それから珠海、アモイ、汕頭の経済特別区に取り組むことである。深セン市（即ち旧宝安县）の行政区画は二〇二〇平方キロメートルであるが、大、小梅沙から福田、蛇口までの細長い区間合わせて三二七・五平方キロメートル（そのうち、山地は二二九・五平方キロメートルで、よい天然の障壁となっており、実際の使用面積は九八平方キロメートル）を

経済特別区にする。珠海市行政区画は六五四平方キロメートルであるが、そのうち六・八平方キロメートル(二)を経済特別区にする。アモイ本島は一二〇平方キロメートルであり、さしあたり二・五平方キロメートル(三)を経済特別区にする。汕頭経済特別区については、いま企画とフィージビリティ・スタディーを行っているところである。

以上の四つの経済特別区の建設において、いずれも先に総体的計画を立派に立ててから、段取りを追って実施すべきである。土地の整理、給水、給電、道路、通信などインフラを立派に整備し、外資の誘致のための望ましい条件を作る。経済特別区と内陸部の境界線を確定し、必要な隔離施設を設置し、厳格に管理を行う。経済特別区の投資プロジェクトの建設は発展企画の要求に合致させなければならない。既存の基礎を十分利用し、投資が少なく、回転が速く、効果が著しいプロジェクトを実施し、生産しながら発展を図る。

われわれは経済特別区建設の経験が少なく、全般的な経済特別区条例をいちどきに出すことができないため、とりあえず「広東省経済特別区条例」を作った。この条例はすでに広東省第五期人民代表大会で採択されている。国務院が検討、採択する前に、国家輸出入管理委員会が関係部門や広東省の同志を招いて、この条例を繰り返し検討し、必要な改正をおこなった。審議、決定を仰ぎたい。

〔注〕

- (一) 一九七九年七月、中共中央委員会、国務院は「広東省党委員会、福建省党委員会の対外経済活動における特別政策と柔軟措置の実施に関する二つの報告」を承認、下達し、広東省の深セン、珠海、汕頭、福建省のアモイで輸出特別区を試験的に設置することに同意した。一九八〇年五月、中共中央、国務院は「『広東、福建両省の会議要綱』についての指示」の中で、輸出特別区を経済特別区と改称した。同年八月、第五期全国人民代表大会常務

(三)

委員会第十五回会議では「広東省経済特別区条例」が承認され、この四つの経済特別区の建設が相次いでスタートした。一九八八年四月、第七期全国人民代表大会第一回会議で、海南島を海南経済特別区とし、さらに柔軟性に富む開放的経済政策を実行することを承認する決議が採択された。現在わが国には五つの経済特別区がある。

一九八三年六月二十九日、國務院の承認を経て、珠海経済特別区の面積は一五・一六平方キロメートルに拡大された。さらに一九八八年四月五日、國務院の承認を経て、珠海経済特別区の面積は一二・一平方キロメートルに拡大された。

(三)

一九八五年六月二十九日、國務院の承認を経て、アモイ経済特別区の区域の範囲はアモイ全島及び鼓浪嶼全島に調整され、面積は一三一平方キロメートルになった。

電子工業を興し、四つの現代化の建設を促進しよう

(一九八四年九月十六日)

「紅旗」誌一九八四年第十八号に発表した文章の主要部分。当時、江沢民同志は電子工業部部長であつた。

新技術革命の挑戦に直面して、わが国の電子工業の建設と発展に人々は深い関心を寄せている。多くの同志たちは、わが国は新興技術の発展と応用を重視し、現代化建設における電子工業の先導的役割を發揮させ、強力な対策をとつて、その発展を加速させるべきであると主張している。そうしてこそはじめて、ハイテク産業を創設、發展させ、先進的な電子技術で在来産業を改造し、わが国の現代化の物質的基礎を打ち立て、工業先進国の科学技術水準に追い付き、經濟振興實現のための条件をつくることができるようになるのである。一方で、一部の同志は、当面の急務は在来工業を重点的に發展させることであり、在来工業が發展して基礎ができれば、はじめて電子工業を大いに發展させることができると考えている。また、わが国は人口が多いから、自動化にとり組めば就職難を招くなどと懸念する人もいる。したがって、世界で新技術革命が盛んにくりひろげられている新しい情勢の下で、われわれは國務院の第六次五カ年計画に関する報告の次のくだりを深く理解すべきである。「電子工業は現代化建設の中で特別重要な役割をはたすものであり、われわれはその發展を大いに重視し、國民經濟の各部門に電子技術を逐次に応用すべきである」。この主旨に基づき、われわれは電子工業の發展を高度に重視すべきである。

確かに、現在わが国の在来工業はまだ十分に発達しておらず、技術レベルも高くない。とりわけエネルギー、交通は四つの現代化建設の中のもっとも弱い環であり、建設の重点として、発展を加速させるべきである。但し、如何にして在来工業と弱い環を發展させるのか。カギは技術の進歩に頼り、先進的な物質的技術的基礎の上に在来工業を打ち立てることである。ある意味で言えば、先進的な物質的技術的基礎の核心は現代電子科学技術なのである。電子科学技術の發展と応用に大いに力を入れることは在来工業の建設と技術改良のために、先進技術設備を提供し、新しい生産力を注ぐことができると同時に、エネルギーの利用効率を高め、国民經濟の發展によるエネルギーのプレッシャーを軽減することができる。これもエネルギー、交通の逼迫状況を改善する効果的な方途の一つである。予測によれば、わが国の電力工業がコンピューターによる自動モニターコントロール・スケジューリングを実施すれば、停電によるロスの分だけでも年間二十数億元減らすことができる。一九八〇年には、わが国の火力発電量は二千四百億キロワット時に達したが、もし電子コントロールなどの先進技術を使つて、国外の先進レベルに達すれば、二千三百万トン標準炭の消耗を減らすことができる。石炭、石油、化学工業などの部門が電子技術を取り入れて生産プロセスの自動制御と経営管理を実施すれば、生産性が大いに向上する。もし鉄道輸送に関して普遍的にコンピューターを使って運営管理を行つたら、海外の経験によれば、一般的に輸送効率を二五パーセントから三〇パーセント高めることができる。わが国において、たとえ一〇パーセントの向上で試算しても、大量の貨車の使用を減らし、年間二億トンほどの物資を多く輸送でき、鉄道システムだけの収入増でも十億元以上となり、物流の加速でもたらされる社会的經濟的効果はさらに大きいものとなる。機械、軽工業、紡績などの業種が電子技術を使えば、製品のグレードアップを促進でき、生産技術の水準を高め、産業構造の大変革がおきる。したがって、現代化建設の中で、電子工業は在来工業を基礎としなければならないが、在来工業の發展と改造は電子工業技術のサポートも欠かせない。電